

コロナ禍を乗り越える ジャパン・ライブエール・プロジェクトの4年 ～生み出したもの、そして可能性



**JAPAN
LIVE YELL**
project

2025年4月 公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会

1) ライブエール・プロジェクトの始まり	1
2) 4年間の活動、その特徴と変遷	3
3) 文化芸術の価値と連携によって取り組まれてきた新たな動き	8
4) 浮かんできた地域の可能性、これから必要なこと	10

I) ライブエール・プロジェクトの始まり

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年2月末の政府によるイベント自粛要請以降、続く4月7日の緊急事態宣言で全国の実演芸術活動がストップし、長いトンネルが始まった。

多くの実演芸術団体は、この危機を乗り越えるため、政府や国会に対して創造活動の継続とその支援を求めるアピールを展開した。これを受けて、政府は経済対策の一環として、経済産業省が中小事業者向けの「持続化給付

金」と、公演事業の再開に向けた経費の半額を補助する「J-LODlive」、また文化庁は全国での公演再開に向けて、委託事業「アートキャラバン」が、4月末に成立した第1次補正予算に盛り込まれた。

当初、緊急事態宣言下では、「三密」回避の行動が呼びかけられ、実演家・芸術家等は仕事と収入を失った。全国各地では「東京から人は来るな」といった雰囲気広がり、芸術家自身も感染の危険から行動を躊躇する声も多かった。

しかし、「何時かは収束する」という願いのもと、実演芸術の継承と発展に備えた行動を準備しなければ未来は拓けないという一心で、模索が始まった。

全国で拠点となり得るのは、地域に基盤を持ち、一定の公演制作能力のあるオーケストラと劇場・音楽堂である。日本オーケストラ連盟や全国劇場・音楽堂連絡会との相談を開始し、好ましい実施方法を模索しながら、全国に呼びかけを開始し、その対象を広げていった。

文化庁「アートキャラバン」の実施要項には、「生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家による」「20地域以上での実施」「幅広い関係者の参画」「連携・ネットワークの構築」が要件として示されていた。

芸団協として念頭にあったのは、不安を抱えている文化芸術関係者を勇気づけ、困難な状況の中でも連携して事業再開の一步を踏み出すこと、その後押しをすること、そして文化芸術への思いを社会全体で共有したい、という思いである。

文化庁による事業公募の説明会は7月6日、全国から集まる情報を基に、各都道府県の劇場、芸術団体、県文化振

興課などに、受け皿としての可能性を問いかけた。手を挙げた27地域の中核団体は、地方自治体やその外郭団体からNPOや制作会社まで、多種多様であった。多くの地域が実行委員会や複数団体による共同主催の形を取り、芸術団体や文化施設だけでなく教育機関や地元企業などとも連携し、各地の状況を反映した、幅広く多様な事業実施体制が揃い、文化庁事業として採択された。

しかし具体化に至るまでにはまだ多くの不安があった。そんな中、指揮者の下野竜也さんを中心に若手ソリスト6名とソプラノ歌手1名が、「自分たちに何かできることはないか」との声を上げた。一方、静岡県三島市からは、「音楽の力で、行動を制限され孤独に陥っている子供たちの元気を取り戻したい」との要望が上がった。この声を受け、「こころの音楽会～子どもたちの「輝き」のある「新しい日常」を創るため～」を試行事業として8月11日に三島市で開催した。6か月ぶりの舞台に出演者は思い余って涙ぐみ、親子連れで満席（感染予防で1席おきの配席だが）の会場は熱気と感動に溢れていた。



JAPAN LIVE YELL project 始動！ シンボルイベント「こころの音楽会」 <https://youtu.be/jtZZcAMqdjA?si=zH5lc9q9FIhIEI3s>

この試行で人々の思いを確認し、担い手への応援を含めて事業名を『JAPAN LIVE YELL project』（ジャパン・ライブエール・プロジェクト）とし、人と人が交流するライブの価値、実演芸術の価値を改めて社会で共有するためのメッセージ「ライブへのエール、ライブからのエール。」をキャッチコピーに、本事業がスタートした。

2020年、ライブエール事業として制作、配信した「か

けがえないライブの魅力の思い出し、共に繋がり、前を向いていこう。そんな思いを含めて、松任谷由美さんの「春よ、来い」に乗せて、日本の多様で豊かな芸能や舞台芸術を紡ぐ『ライブのリレー』が、消費者が選んだ広告コンクールである第59回JAA広告賞JAA賞グランプリ（デジタル部門）を受賞した。まさにこの活動への幅広い人々の共感を示している。



JAPAN LIVE YELL project 応援ムービー「ライブのリレー」 https://youtu.be/RQIDOuEST8U?si=rg_iH-dNMIHXKxKI

2) 4年間の活動、その特徴と変遷



コロナ禍での急な事業化から手探りで始まった「アートキャラバン」事業であったが、実績を重ねるごとに、共通する地域課題、取り組みの可能性が見いだされ、毎年テーマが進化していった。最終的には、連携・協働による新たな文化芸術振興の基盤づくりが大きな目標となっていた。

2020年度（1年目）は「活動再開への支援」が主眼であり、既定の事業も対象とし、無観客での配信など可能な形での実施を後押しした。できるだけ幅広い関係者が連携すること、アマチュアや子供たちの活動も含めること、活動を通じたスタッフや拠点への支援も推奨した。

事業を通して明らかになったことは、

- 1) 地域のアーティスト、スタッフが行き場を失っていること
- 2) 地域の人々、アマチュア、ボランティア、文化団体も活動の場、機会をなくし、地域の文化芸術活動全体が継続の危機を迎えていること
- 3) 人々が文化芸術に触れる機会の激減は、地域住民から大切なものを奪っていること

また、開始当初から参加団体によるリモート会議で情報交換等が行われ、特に印象深かったのは、地域の芸術団体や劇場がコロナ禍の影響ではなく、普段から自らの事業実施で手いっぱい、隣接する団体の活動や存在も知らずに孤立状態で事業に奮闘しているという現状だった。

加えて、27地域それぞれの歴史と風土から異なった文化的な背景があり、文化芸術資源の質と量の相違も明らかになった。中核となりうる劇場、芸術団体が存在する地域もあれば、小規模な団体が多い地域もあり、多様な様相を示していたこと。

多くの地域が自らの手で創造に取り組み地域に貢献したという意欲をもっていたこと。

必要に迫られて始まった地域連携は、結果として交流や学び合い、課題共有、人材発掘など様々なメリットをもたらす可能性が見えてきた。

2021年度（2年目）は「連携・ネットワークの強化」をテーマとした。オンライン全国ミーティングも実施し、地域を超えた課題や手法の共有を通して、地域連携はさらに広がりを見せていった。

2年間の取り組みの中で、地域のまとめ役を担ってきた中核団体が牽引力や支援力を発揮し、多様な地域人材や文化資源を連携の中で活かす、これまでにない動きが現れてきた。地域関係者の間で自分たちだけの課題ではなく、人材不足や地域内格差などが共通の課題として、地域文化の向上が共通目的であることが、さらにより強く認識されるようになった。

この間に実施した来場者アンケート（n=1000）では、ライブエール事業の継続を望むものが98.2%に達し、その理由の回答は、事業目的を的確に認識したものであり、私たちに對する大きなエールとなった。

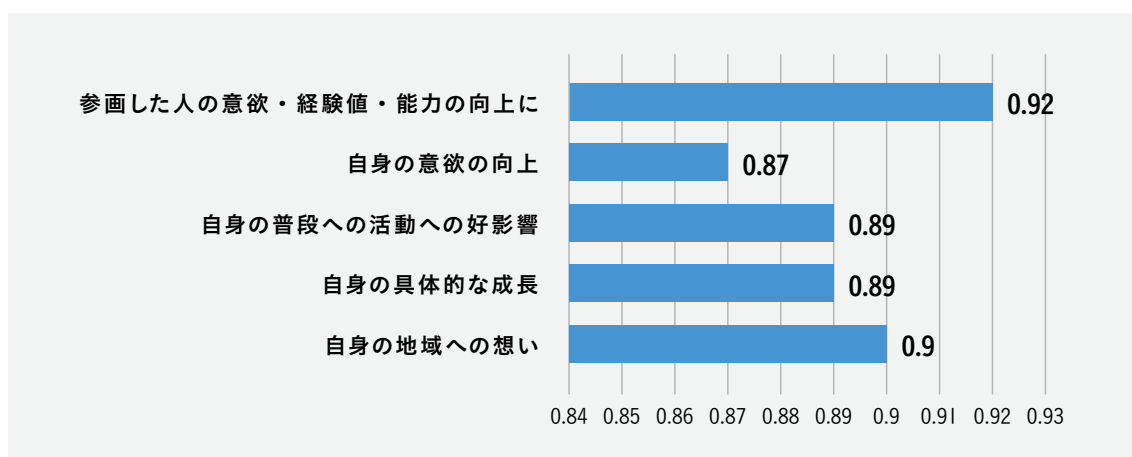
- 1) 地域で文化芸術を鑑賞したり、参加体験したりする機会を守っていくために必要 **74.3%**
- 2) 地域の団体が連携して企画・実施することで、より地域に適した文化芸術活動になるから **39.4%**
- 3) 感染拡大により苦しんでいる文化芸術関係者への支援になるから **36.2%**

2022年度（3年目）は「地域課題への連携・協働」をテーマにし、地域それぞれが共通課題を設定し、取り組むことを促した。また中核団体の機能強化と人材育成への取り組みも後押しした。

2022年に実施した事業担当者アンケートは、連携により参画した人々および自身へのインパクトを訊ねたところ、「大きく促進」「促進した」と答えた割合がグラフのとおり大きな結果となった。高い意欲を発揮し熱量をもって取り組む人々が登場し、地域内はもとより地域間、全国規模での交流が活性化してくる。

そして課題を設定して取り組む中で、中核団体は事業を

事業担当者への大きなインパクト



(注) 事業関係者アンケート結果 (n=373)

取りまとめる役割にとどまらず、各団体への助言や交流促進、地域の人材育成など、「中間支援」といえる機能をより一層担うようになってきた。連携が地域の文化力を底上げする協働の形として機能する兆しが見いだされつつあった。

こうした2年間の経験を全国で共有し、交流を通じて各自の活動を強化するため、そして全国的な連携を展望するため、初めての対面による「全国地域文化振興ネットワーク（仮称）」キックオフ・フォーラムを、5月に東京「芸能花伝舎」で開催した。その場において、地域課題の解決に向けた連携・協働をさらに進める方向性を確認した。

2023年度（4年目）は「持続可能な連携プラットフォームの構築」をテーマとし、全国的な連携を確かなものとするための取組を展開した。5月には京都で全国フォーラム「種まきキャンプ」、7月からは全国オンラインミーティング、9月からは地域連携モデル推進プログラムを開始。翌年1月には東京で全国フォーラム「収穫祭」を開催、ポストコロナ時代に向けて、事業終了後の新たな展開や地域の未来像について意見交換した。

かつてない規模の「連携」を構築したこの4年間のプロジェクトは、全国的な「連帯」を生み出し、全国各地に広がったこの“ムーブメント”とも呼べる動きが、地域における新たな文化芸術振興の可能性を切り拓いていったといえる。

この事業には芸術資源が集積・集中している東京も、1年目から参加している。東京におけるコロナの影響は極めて深刻なものがあり、既存の劇場・ホールやギャラリーが集積する銀座、日比谷エリアでは、「東京アート&ライブシティ」が、再開を後押しした。さらに多様な文化資源の集積があるエリアだからこそ、その魅力をさらに高め、集積があればこそその実験的な取り組みも展開している。

4年目からは東京の動きに呼応する形で、大阪・ミナミ地区でも新たな動きが生まれた。道頓堀の劇場街を再興しようという想いのもと、地域商店街連合が芸術を軸とする連携にスタートさせている。

このように地域課題を共有し連携する意義は、地域の規模にかかわらず存在している。

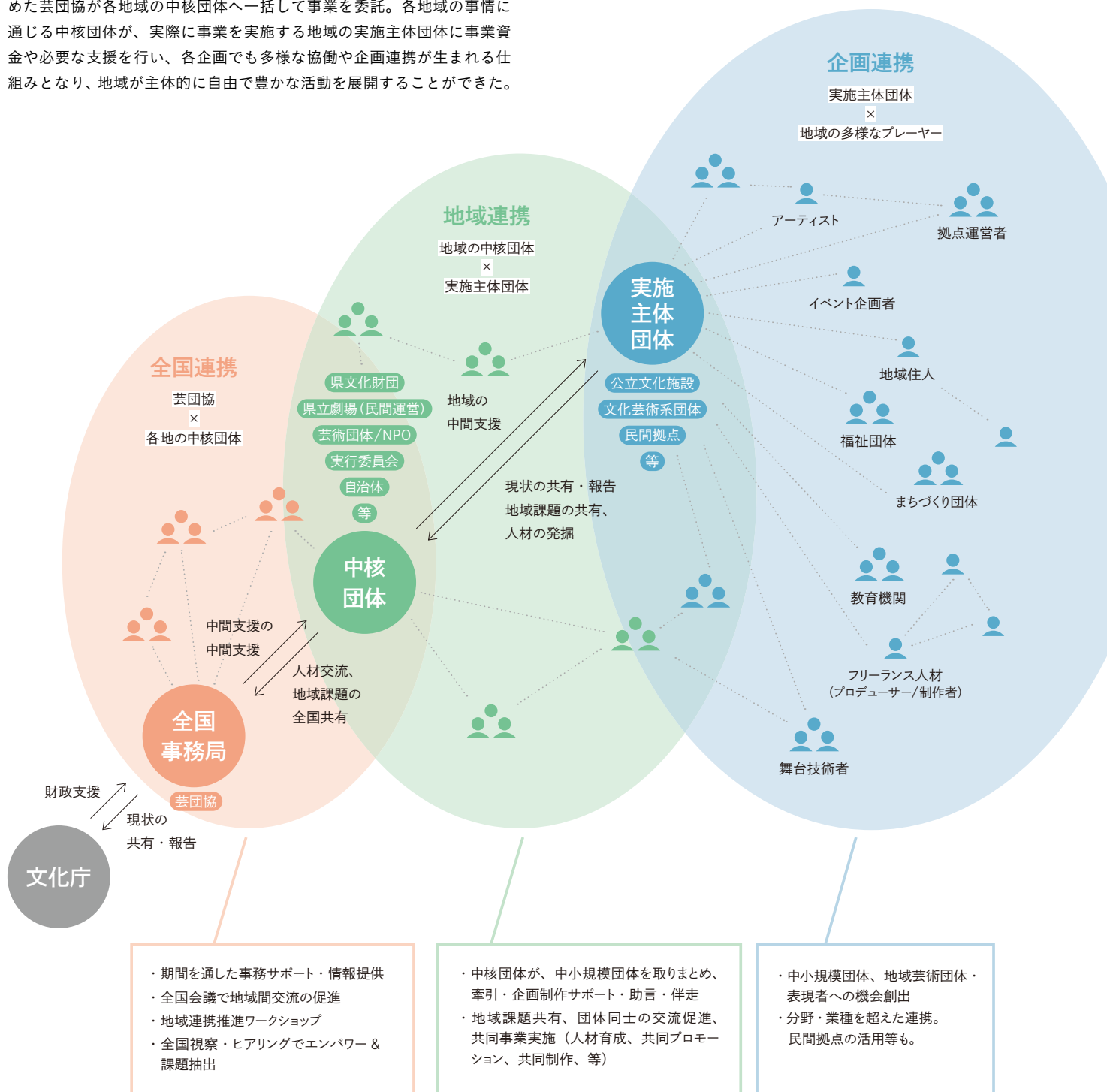


○本事業の構造と4年間の取り組みの概要

全国で多くの芸術家、スタッフ、制作者、芸術団体、劇場・ホールが積極的に関わり、地域の多様な人々と協力、連携しあい、地域の文化芸術の回復とさらなる発展を目指して取り組んできた記録である。

〈事業の構造図〉

全国での展開や多様なプレーヤーの参画を推進したジャパン・ライブエール・プロジェクトでは、文化庁の財政支援を元に、全国事務局を務めた芸団協が各地域の中核団体へ一括して事業を委託。各地域の事情に通じる中核団体が、実際に事業を実施する地域の実施主体団体に事業資金や必要な支援を行い、各企画でも多様な協働や企画連携が生まれる仕組みとなり、地域が主体的に自由で豊かな活動を展開することができた。



	2020	2021	2022	2023	累計(延べ)
事業規模					
事業名	戦略的芸術文化創造推進事業「生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家によるアートキャラバン」	大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン事業	統括団体によるアートキャラバン事業(コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業)	文化庁文化芸術振興費補助金(統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業(アートキャラバン2))	
財 源	2020(R2)年度 1次補正予算	2020(R2)年度 3次補正予算	2021(R3)年度 1次補正予算	2022(R4)年度 4次補正予算	
予 算	1,316,993,760	1,000,000,000	750,000,000	990,000,000	4,056,993,760
事業対象期間	2020/9/1~2021/3/31 (6ヶ月)	2021/4/1~2022/1/31 (10ヶ月)	2022/1/1~2023/1/31 (13ヶ月)	2023/4/1~2024/1/31 (10ヶ月)	39ヶ月

事業概要					
◆地域数	27	28	24	29	27
◆企画数	210	182	208	293	893
◆実施回数	1,045	565	485	1,294	3,389
参加者数と文化芸術への関心					
◆参加者数(鑑賞者・体験者)	717,917	116,880	121,014	277,872	1,233,683
会場参加	197,759	90,414	121,014	277,872	687,059
オンライン参加	520,158	26,466	-	-	-
参加した担い手					
◆担い手 人数(出演・スタッフ)	21,404	10,847	16,597	22,423	71,271
出演者 計	12,941	6,131	10,105	10,324	39,501
プロ	4,492	4,768	3,879	6,597	19,736
(うち地域外)	-	3,689	1,693	3,909	9,291
(うち地域内)	-	1,079	2,186	2,688	5,953
アマチュア	8,449	1,363	6,226	3,727	19,765
(うち大人)	4,712	599	3,429	1,355	10,095
(うち未成年者)	3,737	764	2,797	2,372	9,670
スタッフ 計	8,463	4,716	6,492	12,099	31,770
プロ	-	4,249	5,890	10,807	20,946
舞台・技術関係	3,569	2,027	1,992	3,646	11,234
運営・制作等	4,894	2,242	3,886	7,490	18,512
(うち広報・販促等)	-	454	720	1,332	2,506
(うち飲食・物販・サービス)	-	239	347	984	1,570
警備・清掃	-	447	614	963	2,024
ボランティア	-	467	602	1,292	2,361
◆担い手 団体(出演・スタッフ)	-	1,655	1,910	3,816	
出演団体 計	-	436	667	1,028	2,131
プロ	-	311	411	815	1,537
(うち地域外)	-	99	173	406	678
(うち地域内)	-	212	238	409	859
アマチュア	-	125	256	213	594
(うち地域外)	-	15	22	41	78
(うち地域内)	-	110	234	172	516
スタッフ団体 計 ※外注	-	1,219	1,243	2,788	5,250
文化芸術関連	-	681	667	1,615	2,963
舞台・技術関係	-	395	455	1,009	1,859
運営・制作等	-	286	212	606	1,104
サービス関連	-	538	576	1,173	2,287
広告・販促・印刷	-	260	356	527	1,143
飲食・物販・サービス	-	80	120	297	497
警備・清掃	-	198	100	349	647

	2020	2021	2022	2023	累計(延べ)
中核団体を中心に地域に広がった多彩な連携					
◆中核団体	28	24	28	30	-
民間団体 割合	43%	64%	54%	53%	53.50%
団体数	12	18	13	16	-
内訳	制作会社5 非営利法人 (文化芸術)3 芸術団体3 非営利法人 (文化芸術以外)1	企業5 文化団体・NPO6 指定管理者(民間)7	県立劇場 (民間指定管理)3 制作会社2 公益法人2 アートNPO2 実行委員会2 市立劇場 (民間指定管理)1 芸術団体1	県立劇場 (民間指定管理)4 制作会社2 公益法人2 アートNPO2 実行委員会2 市立劇場 (民間指定管理)1 まちづくり団体1 民間劇場1 芸術団体1	-
公共団体 割合	57%	36%	46%	47%	46.50%
団体数	16	10	11	14	-
内訳	公立劇場13※ 自治体3 ※指定管理者の法人 形態問わず"	自治体部局3 指定管理者(自治体出 捐財団)7	県文化財団8 県2 市文化財団1	県文化財団10 県3 市文化財団1	-
◆連携団体 合計	262	3,060	4,426	8,871	16,619
全国連携 計	29	28	24	29	110
地域内連携 計	233	3,032	4,402	8,842	16,509
文化芸術団体 計 (出演・スタッフ)	233	1,655	1,910	3,816	7,614
出演団体	-	436	667	1,028	2,131
スタッフ団体	-	1,219	1,243	2,788	5,250
提携団体 計(異業種・異分野)	-	1,377	2,492	5,026	8,895
文化に関わる団体 NPO メディア企業	-	530	704	1,295	2,529
小中学校など教育・病院など 福祉機関	-	307	586	813	1,706
商店 商店会 青年会議所 DMO 企業など商業系"	-	293	639	1,431	2,363
市町村 都道府県 自治会 町会 NPO	-	247	563	1,487	2,297

参加都道府県									
	北海道	岩手県	北海道	岩手県	北海道	岩手県	北海道	岩手県	
	秋田県	山形県	宮城県	秋田県	宮城県	秋田県	宮城県	秋田県	
	埼玉県	東京都	山形県	群馬県	群馬県	埼玉県	山形県	福島県	
	神奈川県	新潟県	埼玉県	東京都	東京都	神奈川県	群馬県	東京都	
	石川県	長野県	神奈川県	山梨県	福井県	山梨県	神奈川県	石川県	
	愛知県	京都府	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	福井県	山梨県	
	大阪府	兵庫県	静岡県	愛知県	滋賀県	京都府	静岡県	愛知県	
	奈良県	和歌山県	滋賀県	奈良県	奈良県	島根県	滋賀県	京都府	
	鳥取県	島根県	鳥取県	島根県	山口県	徳島県	大阪府	兵庫県	
	広島県	愛媛県	岡山県	山口県	香川県	高知県	奈良県	島根県	
	高知県	福岡県	徳島県	香川県	福岡県	長崎県	広島県	山口県	
	長崎県	熊本県	福岡県	佐賀県	大分県	宮崎県	香川県	愛媛県	
	大分県	宮崎県	長崎県	大分県			高知県	福岡県	
	沖縄県		宮崎県	鹿児島県			長崎県	大分県	
							宮崎県		

3) 文化芸術の価値と連携によって取り組まれてきた新たな動き

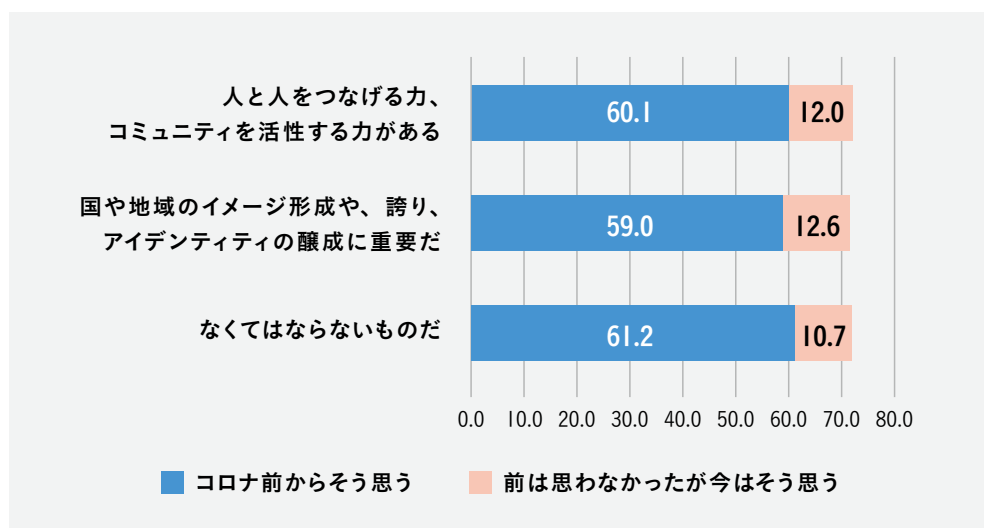
○文化芸術の社会的価値の確認

コロナ渦中の2021年3月、全国の国民を対象とする文化芸術に関する行動と意識調査を行った。従来から芸術鑑賞を行っていない層、従来は芸術鑑賞を行っているがコロナ感染リスクを懸念して自粛している層(それぞれ1500名ずつ抽出) 合計約3000名を対象としたものである。特に注目すべきは、エンターテインメント・舞台芸術・伝統芸能に対する価値意識の変化である。これらの文化活動について、「なくてはならないもの」「国や地域のイメージ形や、

誇りアイデンティティの醸成に重要だ」「人と人をつなげコミュニティの活性化に寄与する」との価値観に対し、いずれも70%を超える高い支持が寄せられた。

この結果は、個人の価値意識だけでなく、コミュニティやアイデンティティなど社会的側面における文化芸術の重要性が、コロナ禍を通じてさらに認識され、高まったことを示している。

国民の「エンタメ・舞台芸術・伝統芸能」に関する価値意識



(注) インターネット調査(アートキャラバン事業で芸団協企画:2021年3月29日~31日 株式会社マクロミル実施) 調査方法:2019年1月1日から同年12月31日まで1年間の「ライブ・エンタテインメント・舞台芸術・伝統芸能」享受行動の事前スクリーニング(行動層26.5%/非行動層73.5%)を行い、行動層(1548名)と非行動層(1548名)を別々にモニター調査し、その結果それぞれと全体(3096名)のウエイトバック集計の結果

○連携によって取り組まれた新たな動き

この価値意識があるからこそ、地域の文化芸術の向上、環境改善に向けた動きが、幅広い連携・協働のもと促進されたといえる。では、地域に何が生まれたのか。各地域の具体的な成果については、2023年度事業報告書の各年度の地域ページを参照されたいが、4年間の取り組みを通じて浮かび上がった重要な点は、コロナ禍を契機に、連携することによって自らの活動のみならず、「地域文化とともに豊かにし、発展させていく」、という共通目的が共有されたことである。連携して互いに支え合い、力を向上させると同時に、「地域のことをともに考える」視点が生まれたことは、大きな意義を持っている。

中でも特筆すべきは、中核団体の果たす役割とその重要性である。地域内で連携する団体や人材を支援する中間支

援機能、初めての出会いと交流による啓発がもたらす人材育成、組織強化など、文化芸術基盤の強化に資する活動を、これまでの4年間の報告書から挙げる。

①多様な中核団体による、多彩な中間支援機能の芽生えと展開

多くの中核団体は民間の事業者であるが、一方で地域の公益的な事業を牽引する立場として存在感を増している。また、各県が設立した文化財団の多くは、文化施設の指定管理者を担っているが、中間支援をミッションとしているところは必ずしも多くはなく、リソース不足で十分な機能を発揮できていない課題が明らかになった。本事業を通じて、行政と民間がそれぞれの立場や特性を活かしなが

流し、役割分担することにより、これまでにない形の連携が当事業を通して各地で実現され、その関係性が強化されたとの声が多く寄せられた。

- ・人材や若手育成、市町村会館や芸術団体など地域の担い手への助言、企画・創造・制作の支援、まちづくりや福祉連携などの支援機能が強化された。
- ・連携の地域コーディネーターとしても活躍し、中核団体の中間支援機能を担い牽引する人材（キーマン）が育った。
- ・県立劇場が牽引する文化施設ネットワークは、これまでの形式的な会合が多かったが、市町村会館と地域課題を共有し、事業担当者間の交流を促進する取り組みをすることによって、ネットワークが強化された。複数の施設が連携して巡回企画を実施した地域では、ノウハウの共有や共同発信による集客力強化なども実現した。
- ・複数の地域の県文化財団において、地域における中間支援機能の重要性が認識され、民間を中心とした地域アーツカウンシル的な取り組みへの意欲が芽生えた地域も現れた。

財源の課題はあるものの、地域の文化芸術振興に関するビジョンが関係者間で共有され始めた意義は大きい。

また、中間支援の必要性に対する意識に変化が見られ、組織体制を整え、事業強化に乗り出した地域も出てきた。

さらに事業終了後も連携体制を継続する地域や、事業成果を踏まえて県議員による文化芸術振興のための懇話会が設立された地域もある。

②事業と交流を通し、人材が育つということ

ライブエール事業には、地域連携および地域発の事業展開において、前例の無い大規模な予算が投入された。地域の各主体は事業規模や組織体制が脆弱な場合が多く、事業を実現するには人材確保が不可欠である。本事業には、19000名余のアマチュア、2000名余のボランティアも巻き込んでいる。その中で多くの工夫や成功事例が生まれている。

・地域拠点の制作人材が育つ、

次代を担う若年層へのインパクトと世代交代

県の文化財団は人手不足である一方、地域の民間団体には人材が存在している。身内だけでなく地域全体に目を向けることで、依頼できる人材が見つかることも多い。小規模会館では、貸館担当者がこの機会に制作実務に取り組むことが出来た。4年間の継続的な経験により、力がつき成長した。

現場があることで、人事育成のためのOJTも多数実施され、高い効果を上げている。

中核団体による人材育成事業では、アートマネジメント研修や舞台技術者講習が実施され、学生を含む若年層の意欲と関心を高め、多くの参加者が集まっている。そ

の中から芸術大学に進学し、現在は第一線で活躍する人材も生まれている。

全国連携事業では、高齢化が進む組織に「次世代枠」を設けるなどの働きかけを行い、4年目には中核団体のリーダーが世代交代し、次代の育成と活躍領域の拡大が促進された。

・連携による人材創出・異分野との共創

多くの地域で、アマチュアとプロとの共演やワークショップが実施され、地域の注目を集めた。たとえば、高校の吹奏楽部員が1.5倍に増加し、初めて全国大会出場を果たした。演劇部も県大会で初優勝を飾り、舞台技術の専門学校に進学した生徒も現れ、「将来は地元に戻って活動したい」と意気込みを見せている。

劇場、芸術祭と青少年活動センターが連携し、芸術に関心のある若年層の活動や学びの場を広げた結果、「この一年で若者が大きく変わった」と言われるほど、芸術活動に対する意識が変化し、キャリアとして検討する若者も現れている。

連携によって、これまで面識のなかった人々が新たに出会い、知見を交換し合い、自らの弱みや強みを知る機会が増えた。足りないものを外部に依頼することで、新たな企画や支援のネットワークが生まれている。

③資金調達の新たな試み

従来の枠組みを超えた幅広い連携の取り組みは、新たな関係性を生み出している。全国的な情報交換の機会などを経験したことで、これまで決まった予算内で事業を行っていた文化会館や芸術団体が、多様な取り組みに挑戦し始めている。

子どもたちの鑑賞機会を確保するために、地元企業から資金を募る新たな資金調達の仕組みや、地域の祭りと連携して観客誘致を図る取り組みなどが開始された。

コンサートを鑑賞した地元企業の役員から、公演を社員の福利厚生の一として活用したいという依頼が寄せられ、活動領域の拡大に繋がった。

県職員が中核団体の実施したアートマネジメント研修に参加したことを契機に、翌年度以降は県の事業として同様の取組が予算化されることが決定した。

この事業に参加したことで、初めて助成事業の効果を実感できたという声も多く、新たな助成金の獲得に挑戦する団体も複数見受けられた。

全国フォーラム「収穫祭」では、休眠預金活用事業補助金の活用可能性も議論され、文化芸術を媒介とした、これまでにない地域内外の関係づくりが新たな価値を生み出していることの認識が広まりつつある。

4) 浮かんできた地域の可能性、これから必要なこと

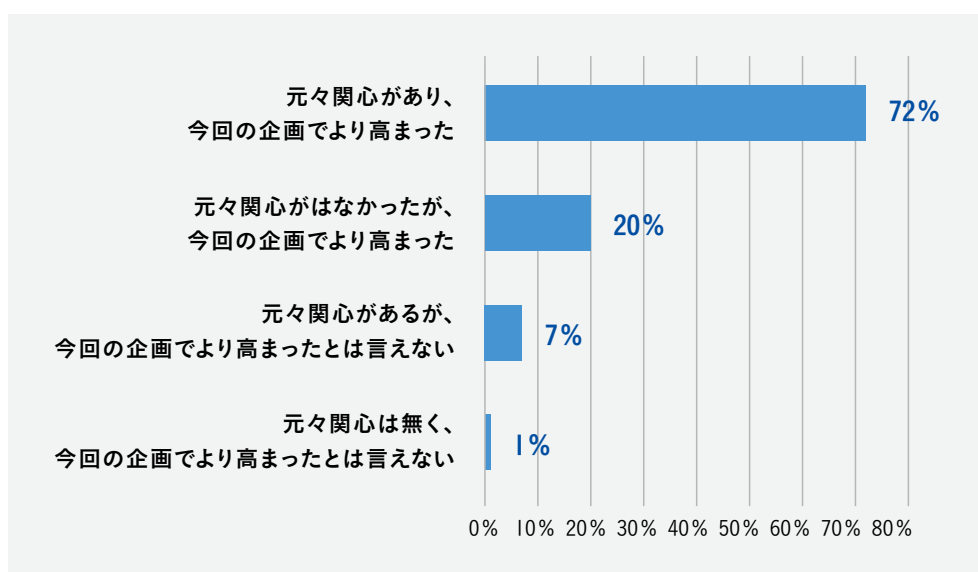
文化庁アートキャラバン事業は、2年目から各分野の統括団体も全国的に参加し、文化行政史上かつてない大規模な取り組みとなった。

オペラ、バレエ、オーケストラ、クラシック音楽、ポップス、能楽、日本舞踊、落語、演劇、児童劇など多様なジャンルに広がり、公演数、参加者層ともに大規模なものであった。芸術の特徴は、一度体験すると評価が可能になる点にあるが、子どもの頃に親に連れられて、あるいは学生時代に友達に誘われて鑑賞した経験など、個人体験の記憶がそ

の後の文化的思考や関心を大きく左右する。実演芸術が提供される地域には格差があり、その結果として体験格差も生まれてしまう。

コロナ禍の4年間、この事業を通じて、今まで公演が行われてこなかった地域も含め、地域を挙げてのムーブメントが形成され、多くの人々に鑑賞・体験機会をもたらした。2023年度の来場者アンケートからは、人々の関心の「高まり」が示されている。

事業参加による関心の高まり



(注) 2023年度に行った事業鑑賞者へのアンケート (n=24,235人)

日本社会で進む少子化、過疎化、地域経済の停滞、厳しい状況は全国各地で認識されている。しかし、当初はほとんどの地域で人材不足が課題と認識されていた。しかし取り組みを通し、視点を変えれば地域には意欲的な人材がいるものの、多くの地域では予算不足を背景に事業が停滞し、育成機会が失われ、そのポテンシャルが十分に発揮されていない現実が浮き彫りになった。専門人材に限らず、兼業人材にも視野を広げることで、さらに多くの人材を発掘できる可能性も見えてきた。

事業に参加した若者の中には、文化芸術の魅力に気づき、職業選択肢として関心を持つようになった者も少なくないことが明らかとなった。また、地域のハブとして中間支援機能を担い、協働を牽引できる団体が各地域に存在していることも確認された。

今後は、地域が今持っている可能性を引き出していくた

めの新たな取り組みが求められている。これまでの個々の努力に委ねられていた文化芸術振興の在り方から一歩前進し、共助・協働の仕組みの中で地域全体の底上げを図りながら、それぞれの活動の充実を目指すことが重要である。分野ごとや官民・行政など縦割りの既存ネットワークでは対応しきれなかった課題も、今回の地域の連携による新たな関係性の構築を通して、その姿が大きく変わって見えてきた。

これまでの課題を共有し、それを土台として新たな取り組みを発展させていくことが、今後の地域文化振興において必要である。ライブエールの4年間の実践は、文化芸術への投資が地域に魅力と豊かさをもたらす力となることを明確に示している。

こうした経験と成果を踏まえ、地域の文化振興という共通目的のもと、以下3つの方向性を提案する。

- 文化芸術を地域の人々に「見える化」する仕組みの構築 -
そのために多様な団体間での連携を強化し、
共同広報・資金調達の検討とその手法を開発
- 地域における中間支援機能の創出とさらなる充実
- 文化芸術を、地域の魅力を高め、生きる喜びをもたらす
「地方創生 2.0」の中心軸と位置づけ、
国と地方公共団体の政策を打ち出し、文化芸術予算を増やす必要性

地域には、音楽、演劇、郷土芸能、美術など、多様な芸術活動が展開されている。これらの文化芸術資源総体を見える化して、住民に明確に示すことで、地域の誇りや関心を高めることができる。芸術団体、劇場、文化施設さらの美術館が連合して活動を地域に示し、共同広報と募金キャンペーンを行い、資金調達を行うのも一例である。

全国フォーラムにおいて事例紹介した、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）の助成金や、地域企業との新たな関係構築、クラウドファンディング、個人の遺贈による支援など、様々な資金調達の可能性が見えてきている。連携によるスケールメリットを活かした、新たな形の挑戦が期待される。

地域ぐるみで行う活動であるからこそ、文化芸術の育成という共通目的が地域の人々に共有されやすく、資金面のみならず、活動への参加や支援の意識を高める点でも効果が期待される。

この活動を推進する上で鍵となるのは中間支援機能の充実である。地域全体から課題を抽出し、地域の底上げのための取り組みを牽引する存在が不可欠である。関係者間のコーディネーターとして、連携・協働のハブとなる存在を育てる必要がある。

ライブエール事業においては、中核団体が地域の実情に応じて様々な中間支援機能を果たしていた。統一的広報・パイロット事業・人材育成・調査・ロビイングなどの戦略的機能のほか、人材や事業のマッチングやネットワーク形成などのコーディネート機能、相談窓口などの助言機能、人材や事業情報の一元化機能、事業制作の代行・補助といった実務支援機能などである。その機能の今後、より一層の

充実が求められている。

また、持続可能性や専門性の観点からは、県文化振興財団がその役割を担うことが適当と考えられる一方で、複数の民間団体が持つ専門性を集約し活かすための共同組織の設置も考えられる。

文化芸術は、今を生きている命を実感し、人々の交流と再会の場合、地域社会をつなぎ直す役割も果たしている。このような社会的価値の再認識が、人々の活力を呼び覚まし、国全体のエネルギーへとつながっていく。

しかしながら日本の文化予算は先進国の中で低い水準にある。とりわけ全国の芸術団体419団体や劇場189館の自主的な創造活動への直接支援は、2024年度で総額49億円と少ない。地方公共団体による芸術団体支援もわずかである。一方で4年間のコロナ対策の文化庁アートキャラバン事業は、統括団体によるキャラバン事業も含めるとさらに大規模で、全国の活性化に大きな効果を発揮している。

ライブエール事業を通じて、地域から独自の創造力を育むことへの期待が多く寄せられた。今後は全国の個々の力をさらに強化し、芸術家、芸術団体と劇場等の連携深化など地域の文化芸術の連携ネットワークの発展を目指す。

4年間の成果を継続的に発展させていくためには、国と地方公共団体による芸術活動や劇場・ホールへの予算のさらなる充実が強く求められる。

コロナ対策事業は終了したが、各地で関わった多くの人々は、自らの活動を伝え、語り合い、共有し交流した4年間の経験と共通認識が目に見えない財産として残っており、それが次の時代を切り開く準備の土台になっていると確信している。